

平成27年度市民建設委員会行政視察報告書

1. 視察日程 平成27年11月4日（水）～11月6日（金）

2. 視察先及び項目

大分県大分市

- ・大分市ロケーションオフィス事業について

大分県竹田市

- ・農村回帰定住支援について

宮崎県都城市

- ・まちなか活性化プラン事業について

3. 視察参加者

委員長	若谷修治
副委員長	斉藤義明
委員	鳥飼年幸
委員	大藤匡文
委員	野角満昭
委員	若杉輝久
同行	松井基泰（建設経済部長）
随行	西野博幸（議会事務局）

1. 大分県大分市

<人口：478,252人，面積：501.28km²>

期日：平成27年11月4日（水）13時半～

視察項目：大分市ロケーションオフィス事業について

【大分市の概要】

平成9年4月に中核市に指定された大分市は、現在約47万人の人口を擁する東九州の中核都市である。平成17年1月1日に大分市、佐賀関町、野津原町が合併し、南は臼杵市及び豊後大野市、西は別府市、由布市及び竹田市に接している。

大分市を含む地域は、大和朝廷の勢力下に合った7世紀頃から豊後の国と呼ばれ、大分市には国府が置かれ、中央との海路往来も盛んで、約450年間にわたって政庁所在地として栄えた。

現在、100年に一度といわれる大事業「大分駅周辺総合整備事業」が着々と進展する中、平25年7月には、ホルトホール大分が開設された。また、平成27年4月には新しい駅ビル「JRおおいたシティ」や大分県立美術館OPAMがオープンし、新しい大分として大いなる変貌を遂げている。（参考：議会要覧（平成27年度））



【視察目的】

現在、人口の減少・少子高齢化問題等により、地域経済は大きな構造変化の局面を迎えている。また、それにより域内消費の減少により地域経済は縮小していくことが懸念される。このような状況下において、経済波及効果や雇用創出効果の高いツーリズムに寄せる期待はさらに高まっている。観光庁においては、これまで観光資源としては気付かれていなかったような地域固有の資源を新たに活用し、体験型・交流型の要素を取り入れた旅行の形態として、「ニューツーリズム」の振興を図っていくとしている。

本市でも、「古のロマンのまち さかいで」を提唱し、本市の有する様々な歴史的文化的資源を十分に活用した観光振興に努めるとともに、坂出市観光協会を支援することにより本市にぎわいの創出に取り組んでいるところである。また、演出家の宮本亜門氏にもご出演いただいて制作し現在公開している本市プロモーションビデオや市内ロケーション候補地を取りまとめたガイドなどを通じて各種ロケ地の誘致につなげていくとしている。

人口規模は異なるものの、魅力的なロケーションを提供し、映像を通じて情報発信することにより、地域の活性化、交流人口の増加等を図ることを目的に約10年前に大分市ロケーションオフィスという非営利団体を設立し、ドラマや映画、CM等のロケ地誘致の実績のある大分市について調査研究を行うものである。

【対応者】 大分市商工農政部観光課 峯 啓 介 氏
高 橋 裕 子 氏

【視察項目についての説明】

○大分市ロケーションオフィスとは？

- ・大分市内において映画、TV番組、CMなど撮影が円滑に進むようサポートする組織
- ・設立は平成18年4月、事務局は大分市商工農政部観光課内

○フィルムコミッションの3要件

1. 非営利公的機関であること
2. 撮影のためのワンストップサービスを提供していること
3. 作品の内容は問わないこと



○本事業のメリット

- ・効果的な情報発信
- ・地域の活性化や郷土愛の醸成 → まちの魅力・再発見
- ・経済効果 ※100人のロケ隊が1週間滞在した時の経済効果の目安：2000万+α
 - (A) ロケ隊が地域に落とす直接的経済効果（宿泊，飲食，車両レンタルなど）
 - (B) 情報発信などによる間接的経済効果及びパブリシティ効果
- ・文化振興（映画作品として記録保存），観光振興（ロケツーリズムとしての活用），地元産業の振興など

○本事業のデメリット

- ・舞台設定が自分の町であるとは限らない
- ・人材育成が必要 など

○具体的な取り組み

(1) 全てのフィルムコミッションが提供するサービス

- ・ロケ地に関する情報提供
- ・ロケ関連情報の提供

(2) フィルムコミッションによって提供する場合のあるサービス

- ・警察署，公的機関などへの撮影許可
- ・エキストラの手配
- ・ロケハンや撮影への同行
- ・宣伝への協力 など

(3) その他

- ・ロケ地作品PRへの協力・支援
- ・市民を対象とした啓発イベントの開催
- ・ジャパンフィルムコミッションへの加盟
- ・近隣フィルムコミッション（FCnet九州・山口）への参加，九州経済産業局との連携等
- ・映像制作会社等へのプロモーションの実施や各種イベントを通じたPR活動
- ・海外プロモーションの実施

○実績（平成18年～26年）→ 217本（問い合わせ456本）

- ・映画：28本（「釣りバカ日誌」、「風が強く吹いている」など）
- ・テレビ番組：93本
- ・CM，その他：96本

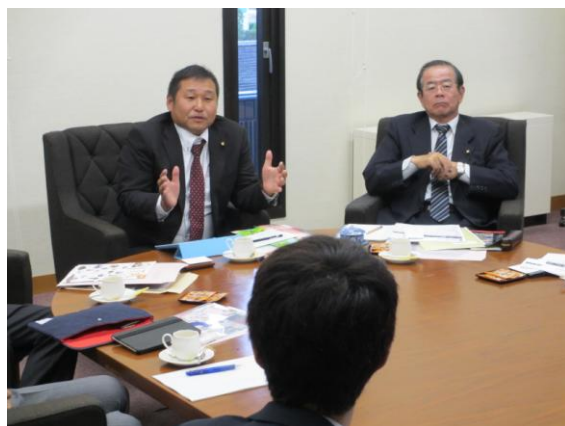
→ 撮影に至らなくても，映像制作者に大分市のロケーションPRをすることで次回の誘致につなげられる。ロケハンに来た際の直接的経済効果も期待できる。

○今後の課題

- ・担当者のスキルアップ
- ・協力企業等データの蓄積
- ・関係機関との円滑なネットワークの形成
- ・地域住民等に対する撮影への協力依頼

【主な質疑】

（質）職員提案からの出発であったという説明があったが，現在に至るまでの経過は？



（答）職員ベンチャー事業（旧アントレプレナーシップ（起業家精神）事業）により始まったのが最初である。大分市の中にも通常の職員提案制度はあるが，職員ベンチャー事業とは，提案した本人がどうやって実施していくかということまで考えていく大変なものである。具体的には，提案者に3年間実施する期間が与えられ，その間の実績を検証して継続実施するかどうかを考えていくものとなっている。現在の担当の2代前の職員（現在は別のセクション）が提案者として立ち上げに関わった。何も無い0から作らなければならず，大分出身の業界の方から人脈を作っていたことが苦勞した点であると聞いている。



(質) 現在の体制は？

(答) 担当1名で対応している。そういった点でも説明の中にもあった人材育成やデータの蓄積は重要である。映像の制作サイドは直接関わった担当の名前で覚えている。異動等で担当が替わると関係を0から作り直すことになり、そういった部分は課題となってくる。全国各地にフィルムコミッションがあるが、運営の形態が大分市のように行政内部に事務局をおくケースもあれば、観光協会などが運営したり民間中心のNPO法人が自主的に運営するケースなどもある。制作サイドのことをよく理解している経験者と行政側の職員がタッグを組んで運営していくのが理想系であろうとも考える。

【視察を終えての感想】

本視察では、職員提案から始まり10年の間で大変な実績を積み重ねて来られているという経過について分かりやすく説明していただいた。1度の誘致でも経済効果がある程度見込まれ、地域活性化にもつながる1つの手法であると考えます。

本市も自然豊かなまちであり、様々な点で他自治体に負けないポテンシャルがある。しかし、今後本市で類似事業を実施するにしても各地でフィルムコミッションに取り組む団体が多数あり、ノウハウなどが全くない中で誘致合戦に参戦するには相当の覚悟と努力が必要になってくるのも事実である。

説明の中にあつたが、まず関東方面に数多くある映像等制作会社にとっては宿泊費や交通費がかからない関東近郊からロケ地の候補地を探す傾向がある。費用対効果の観点からそういう費用をかけても撮影したいと思わせる魅力やポテンシャルのアピールが重要であり、さまざまな人脈の構築とそこから企画など各種情報を早いタイミングでキャッチし紹介していくかが鍵であろう。

現在、本市を含めた自治体は、観光に関する情報をいかに効率的に発信し、いかに交流人口の増加や地域活性化につなげるかという課題の解決に苦慮している。大分市のようにフィルムコミッションを手法として試行錯誤をしながら徐々に実績をあげている自治体もある。本市においては現在持っている魅力、また、地元の人しか知らない、埋もれている観光資源も含めて、どのようにアピールしていくかを思案し、その情報発信における手法を考えていくことが急務であると感じた。

II. 大分県竹田市

<人口：24,001人，面積：477.67km²>

期日：平成27年11月5日（木）9時半～

視察項目：農村回帰定住支援について

【竹田市の概要】

竹田市は大分市の西南部に位置し，総面積は477.67km²でその7割近くを山林原野が占めている。熊本県と宮崎県に接しており，九州を代表する山々に囲まれ，大分県一の河川である大野川の源流を有する水と緑があふれる自然豊かな地域であり，米や高原野菜を中心とした農業，豊後牛の畜産が盛んである。



歴史的には奥豊後の中心地として栄え，政治や経済，文化，交通の要衝として発展してきた。そのような時代を物語る岡城跡や武家屋敷等が今も変わらぬ姿でたたずんでいる。

平成17年4月1日に1市3町の新設合併により現在の「竹田市」が発足した。（竹田市役所ホームページ，平成27年度版竹田市議会概要等より）



【視察目的】

「消滅可能性都市」という言葉が世に出てまだ久しくない。

日本創成会議・人口減少問題検討分科会が、2040年までに全国約1800市町村のうち約半数の896市町村が消滅する恐れがあると発表した。これらの地域では、高い割合で人口が流出するため、出生率が上がった場合でも存続できなくなる恐れが高いとされた。具体的な地方公共団体名を名指しで公表したため、その反響は大きく、平成26年9月に政府はまち・ひと・しごと創生本部を設置し、地方創生に向けた現在の動きにつながっている。

本市においても、人口ビジョンやまち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、本市の強み、弱みを分析する中で目指すべき姿を捉え各種施策につなげようとしている。

一方、大分県竹田市は人口2万人強の自治体であるが、大分県内でも少子高齢化が著しく進行しているといえる。1市3町の市町村合併を実施して10年が経過し、合併当初から危機意識を持って人口減対策に取り組んできた。移住定住施策に関して窓口を一本化し、子育て世代を対象とした支援住宅整備、また、街なか活性化や移住者の就労支援についてハード面・ソフト面の両面からの支援など、置かれている現状や諸課題は異なるものの、独自のコンセプトを持ち、他市とは違う切り口で移住・定住支援に取り組んでいる竹田市について調査研究を行うものである。

【対応者】 竹田市企画情報課 農村回帰推進室 室長 志賀 郁夫 氏

【視察項目についての説明】

○竹田市の現状

平成17年に1市3町の近隣市町による合併によって現・竹田市が誕生し、現在10年が経過している。住民基本台帳人口で約23,000人、今年行われた国勢調査の結果において、合併を経験した自治体の中で減少率が最も大きく人口が少ない自治体になるのではないかと危惧しているところである。



○事業開始のきっかけ

竹田市は以前から少子・高齢化・過疎化をどう克服するかが最大の課題を持っていた。空き家が多く、田畑も荒廃しつつある一方、自然環境の素晴らしさは自他ともに認めるものであり、湧水や温泉、文化・芸術の蓄積も他に誇り得る力を有している。

平成 21 年 4 月に首藤新市長が就任し、竹田市には地域活性化のための新しい「力」が必要であり、竹田ならではの施策を取り組んでいくということで、同年 6 月には新生ビジョンを策定した。その中の大きなものが TOP 運動（T：竹田市，挑戦（トライ），O：オリジナル，オンリーワン，P：プロジェクト，パワーの各頭文字）であり、その最たるものが「農村回帰」である。市長が選挙時のマニフェストに掲げていた「農村回帰宣言」を行い、全国初の「農村回帰宣言市」となった。ここが現在に至る施策の原点である。

まずは 600 万人から 700 万人ともいわれるリタイアした団塊の世代の方々を全国から竹田市へ呼び込もうとする施策に取り組むこととなった。さらに、団塊世代や若者に竹田市に移住（回帰）してもらうだけでなく、地域の方々に竹田市ならではの魅力を見直して（回帰して）もらうことが必要ということから、全国に先駆けて農村回帰宣言を標榜し、全国に竹田市への移住を促す政策を展開している。

○具体的な取り組み内容について

（1）基本コンセプト：「内に豊かに 外に名高く」

1 市 3 町の市町村合併後の 5 年目に「農村回帰宣言」を行った。それまで、それぞれ隣の町というものだったのが新竹田市となり、あらためて竹田市の魅力を市民に理解してもらった上で、それらを市民と一緒に発信し、全国から竹田市で受け入れをしていく、「美しい農村・竹田」への回帰を促すことを目指すものである。中が豊かにならなければただ外に向かっていっても駄目であるという考え方で、徐々に市民にも浸透している。



（2）竹田市農村回帰支援センター

平成 22 年 4 月 1 日、竹田市企画情報課に課内室である農村回帰支援室を設置し、係長と

担当職員の2名を置いた。また、同年6月に竹田市農村回帰支援センターを設立し、多課に分かれていた移住に関する相談窓口を集約し、一度に住居情報の提供や就労相談などを可能とした。当該支援センター設立の過程においては、市内の自治会、商工会議所、農業団体の長の方々に出向き、竹田市はこれから移住・定住に力を入れること、そのためには市役所の中だけでは限界があり、市をあげて取り組む組織を作りたいということを説明し、結果17の団体に協力を仰ぐ形となっている。体制の中でもう少し民間の協力が入れればという希望もあるとのこと。

※農村回帰支援センターの構成

- ・会長：竹田市長
- ・会員：市議会、商工会議所、観光ツーリズム協会、JAなどの主要組織、農家民宿、自治会、集落支援員の代表など。

(3) 竹田市空き家バンク

竹田市内には19の小学校区があり（現在小学校があるのが13）、その小学校区に1名ずつ集落支援員を配置し、住む地域の自治会と移住者の間に立ち、移住前に風習などを説明して理解していただいた上で移住していただくシステムを作っている。

空き家バンクについては、合併前の旧竹田市にもともと存在していたが、合併後には市内全域のものとして、移住希望者と所有者の間に入るつなぐ役目を果たしている。企画情報課農村回帰推進室が仲介役となり、空き家情報を利用したい方は事前に登録してもらい、利用者（空き家に住みたいひと）からの問い合わせに答えたり所有者等の情報の提供。所有者・管理人（空き家を貸し売りたいひと）へは、空き家提供の意思確認や利用希望者情報の提供を行う。その後当事者間での交渉や契約という運びとなる。現在でも週に3件程度は見たいという希望者の案内に出向いている。

(4) 農村回帰推進に係る各種助成制度

平成22年より農村回帰推進のため、空き家改修補助金のほか4種類の農村回帰助成制度が創設され、その後も順次制度が設けられている。

(具体的な制度)

- ・空き家活用奨励金
- ・空き家改修事業補助金
- ・お試し暮らし短期滞在費助成金
- ・歴史・文化資源活用型起業支援事業補助金
- ・空き店舗対策事業補助金
- ・起業家育成支援事業補助金
- ・空き家バンク登録前空き家改修事業補助金

(5) 子育て支援住宅の整備

施策を進める中で子育て世代の移住希望があるということで、その希望に対応すべく、平成 23 年度には子育て世代の世帯向けの支援住宅を整備した。小学生を含めて小学生以下の子がいることを申し込みの条件とし、入居後は子が小学生の間は人数に応じて家賃を安く据え置き、中学校卒業までは居住できるものとしている。また、高校生になってもこの住宅から市内高校に通う場合は例外を認めている。

当該支援住宅は、13 小学校区の中で何名か入学すると複式学級が解消される小学校をピックアップして小学校区内に建設した。23 年度は土地も購入し 4 棟建築、小学生 3 人のうちの 2 名が入学したおかげで複式学級が 1 年解消されたという実績もある。24 年度においては、実績も相まって地域の方が住宅を整備する候補地を見つけるなど、官民一体となった動きもあった。

子育て支援住宅については、他自治体の先進事例の研究に基づき、議員が提案したものであり、それが施策として実現したものである。

(6) 新しい取り組み

城下町の空き店舗を改修した農村回帰城下町交流館「集」では、1 階部分は「移住相談の窓口」と「移住者の交流スペース」、2 階は竹田に移住したアーティストなどの作品展示やギャラリーとして利用している。

近年、竹田市に移住している人々は若い世代を中心に年々増加傾向にあり、その中には、竹工芸家、染織家、紙漉き職人、彫刻家、木工芸家など、様々なアーティストや作家の移住も見られます。まさに、「人が人を呼ぶ！」である。さらに、竹田市の素晴らしさや誇りに気づき、それを全国に発信するという理念を共有し一緒にまちづくりに取り組んでいる地域おこし協力隊 30 名任用し、まちづくりは「人づくり」。竹田市の魅力のひとつに「人」も追加しようとしている。

○これまでの実績

- ・平成 22 年 6 月（農村回帰支援センター設立）～平成 27 年 3 月の間に

121 世帯・221 人が移住

- ・世帯主の年代内訳：当初ターゲットとしていた 60～70 代 17 世帯（約 14.0%）

子育て世代の 30～40 代 70 世帯（約 58.9%）

→ 子育て世代が多くなったという結果に。就業場所の確保という第 2 の課題も。

- ・農村回帰政策後の人口推移（社会減の縮小）

	自然増減	社会増減
平成 17 年（合併時）	△258 人	△208 人
平成 26 年	△333 人	△133 人

【主な質疑】

（質）農村回帰を標榜し多くの施策に取り組んでいるが、原動力となっているのは何か。

（答）大きな流れは新しい市長となりその強いリーダーシップによるものが半分近くを占めていると考えている。新生ビジョンの中でも、これからは競争の時代であると、また、地域力、人間力、行政力、経営力が自治体間競争に求められるということを掲げている。



企画の掛け算による相乗効果によって大きな施策に取り組み、もう 1 つ上のものを目指すという形がだんだんと浸透してきていると感じている。

（質）移住定住を促していく竹田市において、何をうりにしているか。



（答）最初は「水がいい」「温泉がいい」「風景がいい」というところからお薦めしていくが、竹田にはこんな「ひと」がいる、がんばっている「ひと」がいる、人をうごかすのは「ひと」であると思っている。熱い人に魅了されて若い人が集まる、市長は「人間磁場」と表現している。最終的には「ひと」だと思う。

【視察を終えての感想】

少子・高齢化の問題は、多くの自治体が抱える難問である。様々な定住促進支援を各自治体は行っていると思うが、竹田市と他の自治体の一番大きな違いは、何といても「農村回帰宣言市」という旗を全国初に掲げたことであると考えている。首藤市長のそこに取り組む「強い意志」を見せることが大事なのだな！と感じた。

また、基軸の「TOP運動」については、竹田市らしい竹田市ならではの政策を、力強く挑戦していく！と解釈したところであるが、地方創生の時代、まさに地方ならではのオリジナリティに富んだ政策を進めることが重要であると思う。

Ⅲ. 宮崎県都城市

<人口：176,193人，面積：209.42km²>

期日：平成27年11月6日（金）9時～

視察項目：まちなか活性化プラン事業について

【都城市の概要】

都城市は、宮崎県の南西部に広がる都城盆地に位置し、北西に霧島連山など三方を山に囲まれて広大な盆地を形成し、南は大きく開け志布志湾に達している。

平成18年1月1日、都城市、山之口町、高城町、山田町、高崎町の1市4町が合併し、新・都城市が誕生した。新・都城市の人口は17万人を超え、南九州では鹿児島市、宮崎市に次いで3番目。面積は653.31km²となり県内で2番目の名実ともに南九州の拠点都市が誕生した。

交通では、九州縦貫自動車道、5本の国道をはじめ主要地方道が整備され、JR日豊本線・吉都線の2本の鉄道が走り、40キロメートル圏内に宮崎空港と鹿児島空港がある。さらに、国の重要港湾の指定を受けて着々と整備が進んでいる志布志港と直結する地域高規格道路「都城志布志道路」も着工の運びとなり、陸・海・空の条件が整いつつある。新・都城市は、交通の要所として、また三股町、鹿児島県曾於市・志布志市の一部を含む25万人の経済圏の中心都市として、さらには南九州における産業・経済・教育・文化の中心的役割を担う「南九州の広域交流拠点都市」としてのまちづくりが期待されている。（都城市ホームページ，都城市議会要覧より）



○中心市街地中核施設整備支援事業

都城市は昭和・平成の合併を経ながら都市形成を進めてきた。

昭和 30 年から 40 年にかけて大型店が相次いで進出。都城市の中心市街地は県内でも有数の商業地域となった。

しかしながらさまざまな要因により中心市街地の大型店は閉店が進み、商業中心地としての機能は徐々に低下していった。

人口も 2006（平成 18）年の合併当初は、170,928 人であったが、2015（平成 27）年には 164,720 人に減少し、2030 年には約 14 万 6 千人にまで減少すると推計されている。

このような中、都市機能を維持し、市民生活を成立させていくには、中心市街地と昭和・平成期の合併町村の中心部などの、すでに医療機関や公共施設、金融機関等のさまざまな機能が集積された地域において都市構造を再構築し、コンパクトで、あらゆる世代の人が生活しやすい基盤を整備していくことが必要であると判断。

1999（平成 11）年には「都城市中心市街地活性化基本計画」を策定。2008（平成 20）年度を目標として「中央東部土地区画整理事業」「総合文化ホール建設事業」「ウエルネス交流プラザ・中央地区立体駐車場整備事業」等の事業を展開、一定の成果を得た。

しかしながら大型店が次々と閉店に追い込まれる中、市の中心部に残る唯一の大規模店として、中心市街地を支えていた百貨店が 2011（平成 23）年 1 月に閉店。跡地の再生に向け 2015（平成 27）年 3 月に「中心市街地中核施設整備支援事業」が策定された。

同事業では新たに整備する施設に、民間事業者がスーパーなど商業施設や居住施設を建設し、市は旧施設を図書館に改修するほか、子育て世代活動支援センターや健康センター、全天候型多目的広場などを新設する内容となっている。

特筆すべきは事業計画の策定に当たって、様々な分野の有識者や市民の代表で構成するアドバイザー会議や図書館協議会等を設置するとともに自由参加の市民ワークショップを開催、提案された意見はアドバイザー会議等を通して計画に反映。より多くの市民ニーズを取り入れようとしていることである。

○まちなか活性化プラン事業

同事業は中心市街地で行ってきたこれまでの施設整備事業を生かしながら、一層の活性化を促すソフト事業を展開していくため、市民委員による検討などを行い、2011（平成 23）年 2 月に市が策定した計画。

「まちなかフェスタ」「まちなかレンタサイクル事業」、中心市街地への出店促進を目的とした「まちなか起業支援事業」等、さまざまな団体などの連携・協働につながる事業や、地域独自の伝統・文化などの資源を生かした事業など、15のまちなか活性化プランを展開。まちなか（中心市街地）への来訪者や居住者の増加と交流によるにぎわい創出を図ってきた。

しかしながら、前述のように事業開始直前の同年1月に大手百貨店が閉店。その環境は計画策定時とは大きく変化した。そこで同市では、都城商工会議所が実施した市民ニーズ調査などを基に2014（平成23）年度、事業の再検討を実施。最終的に、継続事業を含む20事業に再編し、平成28年度までに事業を実施することとし、その核として「タウンマネージャー」を配置することとした。

今後は「タウンマネージャー」「商工会議所」「都城まちづくり株式会社」「都城市」が連携してまちづくりを進めていくこととなる。

【主な質疑応答】

（質）百貨店の旧ショッピングモールを図書館に改修するということであるが、既存の図書館の利用率はもともと高かったのか。

（答）年間利用者数は18万人である。しかし、隣町に新しく整備された図書館があり、そちらに流れている現状がある。今回街なかに移転して規模を拡大し、空間的に効率化を図ることによって、今まで利用していない方々を呼び込むとともに、隣町に流れている利用者呼び戻すという意図もある。

（質）すでに投じた費用も含めても、相当な費用のかかる事業であると思われるが、どのように合意形成を図ってきたのか。

（答）市町村合併もあり賛否両論があったのは事実であるが、街なかの機能充実は国の施策にも合致しており、地方自治体の財政を安定化させるためには不可欠であるということを前面にうたえて市民や議会の理解をいただいていると理解している。



(質) 中心市街地の空洞化の対策として人を呼び込む施策といえるが、現在のモータリゼーション（自動車社会）のもとでの交通対策をどのように検討しているか。



(答) 宮崎駅前の大きな交通事故もあるので自家用車で利用される方がどのくらいいるのかが課題であると考えている。地元交通関係の事業者との連携も図りながら、対応策を検討しているところであり、交通機関の利便性を高めて自家用車以外での移動を促進するとともに、駐車場についても可能な限り確保していく方針である。

【視察を終えての感想】

多くの都市が抱える「人口減少時代のまちづくり」について多くの示唆を与えていただいた。都城市と本市との課題は異なるものの、まちづくりにおいて市民ニーズをどう取り込むかが事業成功の要であると感じた。

また、説明を伺う中、ソフト・ハードともに多くの費用を要する事業であり、「その財源は？」との疑問が生じたが、国の補助制度の研究、活用によって上手に事業を進めている。

平成 28 年度には本市においても「まちづくり基本構想」の策定が計画されており、視察結果を生かしていきたい。